

平成 21年 5月 22日 訂正版

2008年度第4四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

(単位:億円 △損失、減少)

2008年度第4四半期の概要

- 当第4四半期の経営成績は、景気悪化による業績低迷に加えて、持分法適用関連会社株式に係る評価損の計上、前年同期の石炭権益及び保有ビル売却に係る固定資産売却益の反動等により、「当期純利益」は前年同期比444億円の大幅減益となる27億円となった。
- 「セグメント別の当期純利益」は、食料が増益を確保したほか、金属・エネルギー、織維、宇宙・情報・マルチメディアが減益となったものの、それぞれ120億円、66億円、54億円となった。加えて、生活資材・化学品も8億円と黒字を確保。他方、自動車・建機取引が不調であった機械が当期純損失となったほか、持分法適用関連会社株式に係る評価損を計上した金融・不動産・保険・物流も当期純損失となつたが、赤字幅は改善。

経 営 成 績	2008年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	前年同期比		主たる増減要因
			増減額	増減率(%)	
収 益	8,892	7,156	+ 1,736	+ 24.3%	・収益: 伊藤忠エネクス(株)、(株)三景等の新規連結子会社化
売上総利益	2,360	2,559	△ 199	△ 7.8%	・売上総利益: (増減分野及び商品等) 織維/減益:新規連結子会社の寄与あるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等 機械/減益:需要の冷え込み及び新興国通貨急落により、主として自動車で減益 宇情マ/横ばい:国内携帯電話販売事業の増益あるも、その他事業が減益 金エネ/増益:権益保有油田の引取数量減少するも、伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響 生化/減益:昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響 食料/増益:主に生鮮関連の相場下落により減益となるも、食品流通関連での取扱増加 金不保物/減益:販売用不動産の販売減少
その他の収益(△費用)					・販売費及び一般管理費: (株)三景、伊藤忠エネクス(株)等新規連結子会社の影響、退職給付費用の増加等
販売費及び一般管理費	1,980	1,811	△ 168	△ 9.3%	・金融収支: 金利収支+8(米ドル金利率低下等)、受取配当金+29(石油ガス関連+11、アゼルバイジャン+8)
貸倒引当金繰入額	42	53	△ 11	△ 20.0%	・投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損△16、株式売却損益△170、事業整理損他+94
金利収支	74	82	△ 8	△ 10.3%	・固定資産に係る損益: 固定資産評価損他△55、固定資産売却損益△119:前年同期の石炭権益及び保有ビル売却の反動等
受取配当金	79	49	△ 29	△ 59.4%	・その他収益: 為替損益の好転(+20)、前年同期の子会社におけるのれんの減損の反動等
(金融収支)	(5)	(33)	(38)	(-)	・持分法による投資損益: 株オリエントコーポレーション[当期投資評価損△108等]、伊藤忠丸紅鉄鋼△34、(株)吉野家ホールディングス△21、IMEAの持分法投資損益△6、伊藤忠ファイナンス(株)の持分法投資損益+67等
投資及び有価証券に係る損益	95	3	△ 91	-	
固定資産に係る損益	103	71	△ 174	-	
その他の損益	51	18	△ 69	-	
その他の収益(△費用)計	2,164	1,848	△ 316	△ 17.1%	
税引前利益	196	711	△ 515	△ 72.4%	
法人税等	25	241	△ 216	△ 89.8%	
税引後利益	171	470	△ 299	△ 63.5%	
少数株主持分損益	51	42	△ 8	△ 19.3%	
持分法による投資損益	94	43	△ 137	-	
当期純利益	27	471	△ 444	△ 94.2%	
(参考)					
売上高	24,587	30,330	△ 5,743	△ 18.9%	
(売上総利益率)	(9.6%)	(8.4%)	(+ 1.2%)		
営業利益	338	695	△ 357	△ 51.3%	
実態利益	292	758	△ 466	△ 61.5%	

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

オペレーティング セグメント情報	売上総利益(注1)		当期純利益		【当期純利益】主たる増減要因 (注1) 売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因」参照		
	2008年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	前年同期比	2008年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	前年同期比	
織 織	283	312	△ 29	66	87	△ 21	営業利益の減少等により減益
機 械	50	233	△ 183	△ 125	△ 1	△ 124	営業利益の大幅減少及び自動車関連の持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア	448	446	△ 2	54	84	△ 30	営業利益の減少、前年同期投資有価証券売却益の反動及び固定資産の評価損等により減益
金属・エネルギー	379	333	△ 45	120	321	△ 201	前年同期の保有石炭権益売却益の反動、権益保有油田の引取数量減少及び固定資産の減損処理により減益
生活資材・化学品	224	285	△ 60	8	43	△ 35	前年同期の有価証券売却益の反動及び営業利益の減少により減益
食 料	799	779	△ 20	17	8	△ 8	投資有価証券評価損による悪化あるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	88	131	△ 43	51	△ 71	△ 21	営業利益の減少のあるも、前年同期の建設不動産評価損の反動による赤字幅の減少
その他及び修正消去	88	39	△ 49	62	△ 0	△ 62	営業利益は増加するも、金利収支及び税金費用等の悪化により減益
合 計	2,360	2,559	△ 199	27	471	△ 444	営業利益については、「平成21年3月期 決算JP. 33-34をご参照ください。

当期純利益の 会社区分別内訳	2008年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	前年同期比	2008年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	前年同期比
単 体	194	101	△ 93	27	471	△ 444
事 業 会 社 (注2)	67	415	△ 348	115	334	△ 219
海 外 現 地 法 人	19	57	△ 38	(423%)	(71%)	
連 結 修 正	△ 253	△ 102	(151)			
当 期 純 利 益	27	471	△ 444			

当 期 純 利 益
内、海外事業損益(注2、3)
(海外事業損益比率)
(注2) エクラン油ガス田関連損失及び株オリエントコーポレーションの取扱損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。
(注3) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社(収益源の大半が海外に帰属する日本に設立された特定の会社)の損益を加えたものです。